さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート
「大同生命サーベイ」
2022年12月度調査レポート

～2022年の経営環境は改善傾向だが、コロナ禍前の水準には回復せず～

■景況感（P3～）

・「現在の業況」（業況DI）は▲17.4ptと、3ヵ月連続で改善（前月差+1.0pt）しました。
・「将来の見通し」（将来DI）も+0.3ptと、改善（前月差+1.3pt）しています。

■2022年の振り返り（P7～）

・2022年の経営環境が「良かった」と回答した企業は21％（前年差±0pt）、「悪かった」は32％（前年差▲4pt）となりました。
・経営環境は改善傾向ではあるものの、コロナ禍前の水準までは回復していません。（2019年12月調査では「良かった」が31％）
・「良かった」と回答した企業が注力したことは、「新規顧客（販路）の開拓（35％）」が最も多く、次いで「従業員の育成強化（20％）」となりました。

■今後の賃上げ意向（P11）

・今後、「賃上げする（賃上げ済）」と回答した企業は34％にとどまりました。また、「賃上げしない（できない）」と回答した企業は32％となりました。
・従業員規模別では、21名以上の企業で「賃上げする（賃上げ済）」と回答した割合は55％、5名以下の企業では20％と大きな差が生じています。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

120th ANNIVERSARY 大同生命

© Daido Life Insurance Company 2022

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- 調査期間　：2022年12月1日～12月26日
- 調査対象　：全国の企業経営者 9,238社（うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容　：［定例］ 景況感　［個別テーマ］ 2022年の振り返り
  ［今月のトピックス］ 今後の賃上げ意向

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		9,238（100.0）	383	451	773	1,854	841	1,170	1,646	758	327	1,035
業種	製造業	1,702（18.4）	45	48	167	298	206	283	356	123	56	120
	建設業	1,974（21.4）	103	133	167	316	227	248	257	193	79	251
	卸・小売業	2,004（21.7）	81	101	138	385	154	256	411	162	73	243
	サービス業	3,134（33.9）	131	151	272	780	221	329	529	240	104	377
	その他	253（2.7）	14	16	21	52	21	34	40	19	10	26
	無回答	171（1.9）	9	2	8	23	12	20	53	21	5	18
従業員規模	5人以下	4,355（47.1）	180	208	423	968	362	517	755	328	129	485
	6～10人	1,703（18.4）	82	70	125	356	176	212	252	136	69	225
	11～20人	1,301（14.1）	49	71	100	233	122	165	246	127	55	133
	21人以上	1,691（18.3）	63	98	117	270	167	248	339	148	69	172
	無回答	188（2.0）	9	4	8	27	14	28	54	19	5	20

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	868（9.4）
10～30年未満	2,089（22.6）
30～50年未満	2,634（28.5）
50～100年未満	2,850（30.9）
100年以上	357（3.9）
無回答	440（4.8）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	370（4.0）
40歳代	1,685（18.2）
50歳代	2,792（30.2）
60歳代	2,335（25.3）
70歳以上	1,689（18.3）
無回答	367（4.0）

性別	企業数（占率）
男性	8,262（89.4）
女性	759（8.2）
無回答	217（2.3）

＜調査結果のご利用にあたって＞

- 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
  引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2022年12月度調査)」と明記ください。
- 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
  また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2023

2022年12月度調査のポイント

2022年の振り返り

・2022年の経営環境が「良かった」と回答した企業は21%（前年差±0pt）、「悪かった」は32%（前年差▲4pt）となりました。

・経営環境は改善傾向ではあるものの、コロナ禍前の水準までは回復していません。（ 2019年12月調査では「良かった」が31%）

・「良かった」と回答した企業が注力したことは、「新規顧客（販路）の開拓（35%）」が最も多く、次いで「従業員の育成強化（20%）」となりました。

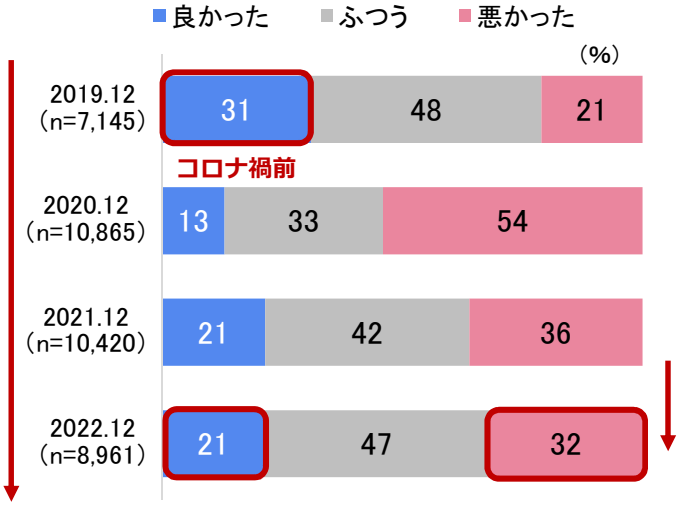
今後の賃上げ意向

・今後、「賃上げする（賃上げ済）」と回答した企業は34%にとどまりました。
また、賃上げを「実施しない（できない）」と回答した企業は32%となりました。

・従業員規模別では、21名以上の企業で「賃上げする（賃上げ済）」と回答した割合は55%、5名以下の企業では20%と大きな差が生じています。

① 2022年経営環境の振り返り

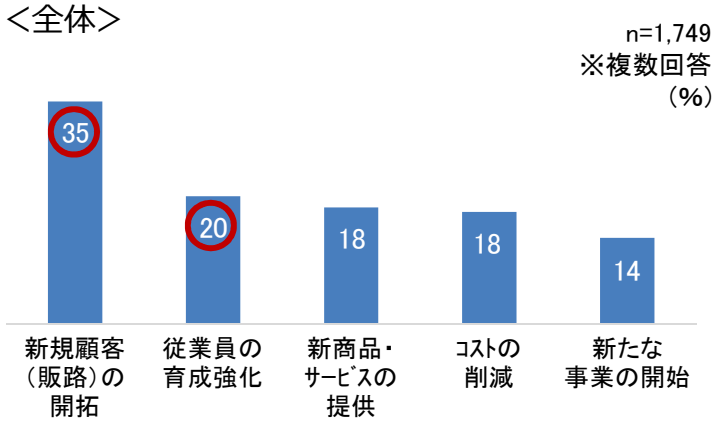
＜経営環境ＤＩの推移＞



※経営環境ＤＩ：1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。
「良い年だった」と回答した割合から「悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。

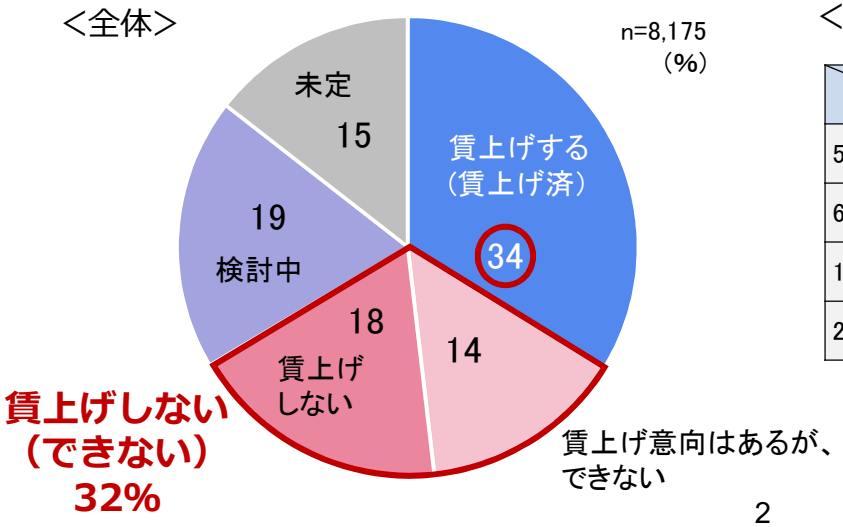
② 「経営環境が良かった」と回答した企業が注力したこと

＜全体＞



③今後の賃上げ意向

＜全体＞



＜従業員規模別＞

（%）

	回答件数					
5人以下	3,722	20	15	28	19	18
6～10人	1,552	37	17	14	20	12
11～20人	1,201	47	13	8	21	11
21人以上	1,581	55	11	6	17	10

© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲17.4ptと、３ヵ月連続で改善（前月差+1.0pt）しました。
- 「将来の見通し」（将来DI）も+0.3ptと、改善（前月差+1.3pt）しています。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」についても、改善しました。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2022年10月 (n= 8,421)	10	60	30	▲19.9pt	＋1.3pt
11月 (n= 8,309)	11	60	29	▲18.4pt	＋1.5pt
12月 (n= 8,443)	12	59	29	▲17.4pt	＋1.0pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2022年10月 (n= 8,357)	14	71	15	▲1.0pt	▲0.8pt
11月 (n= 8,266)	13	72	14	▲1.0pt	±0.0pt
12月 (n= 8,389)	14	72	14	＋0.3pt	＋1.3pt

売上高

	改善した	変わらない	悪化した
10月 (n=8,307)	14	69	17
11月 (n=8,231)	14	69	17
12月 (n=8,364)	16	66	17

調査月	売上高DI	前月差
2022年 10月	▲ 3.1pt	＋ 3.9pt
11月	▲ 2.5pt	＋ 0.6pt
12月	▲ 0.8pt	＋ 1.7pt

利益

	改善した	変わらない	悪化した
10月 (n=8,335)	11	69	20
11月 (n=8,216)	12	68	20
12月 (n=8,348)	14	67	20

調査月	利益DI	前月差
2022年 10月	▲ 8.6pt	＋ 3.4pt
11月	▲ 8.4pt	＋ 0.2pt
12月	▲ 6.4pt	＋ 2.0pt

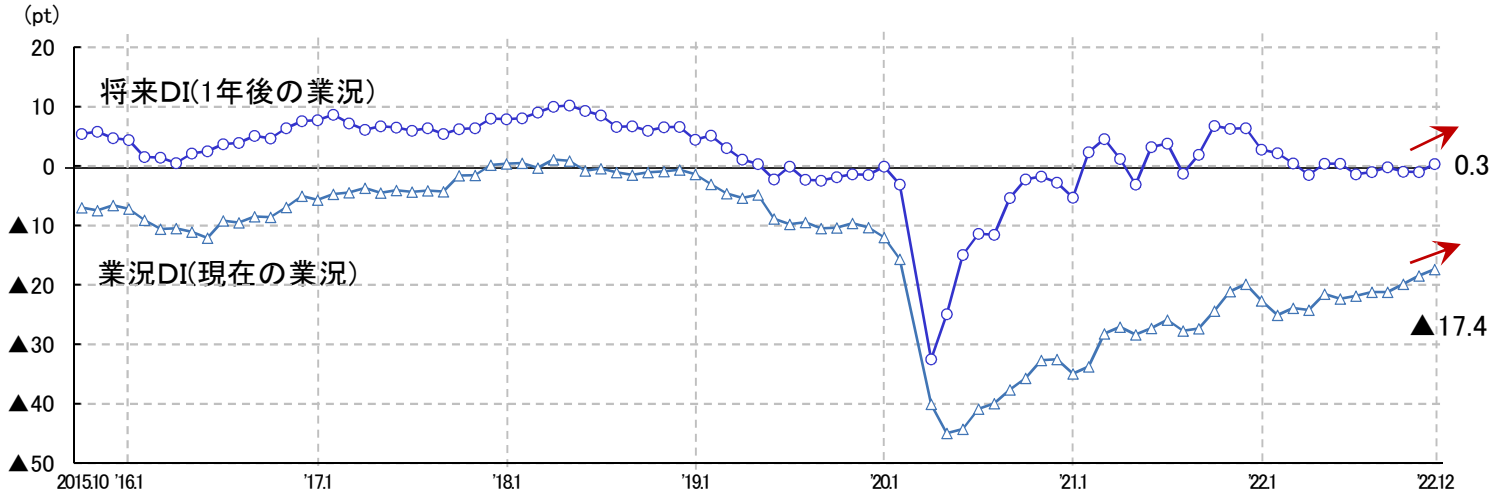
資金繰り

	改善した	変わらない	悪化した
10月 (n=8,268)	6	83	11
11月 (n=8,168)	6	82	12
12月 (n=8,272)	7	82	11

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 10月	▲ 5.1pt	＋ 1.9pt
11月	▲ 5.3pt	▲ 0.2pt
12月	▲ 4.2pt	＋ 1.1pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2023

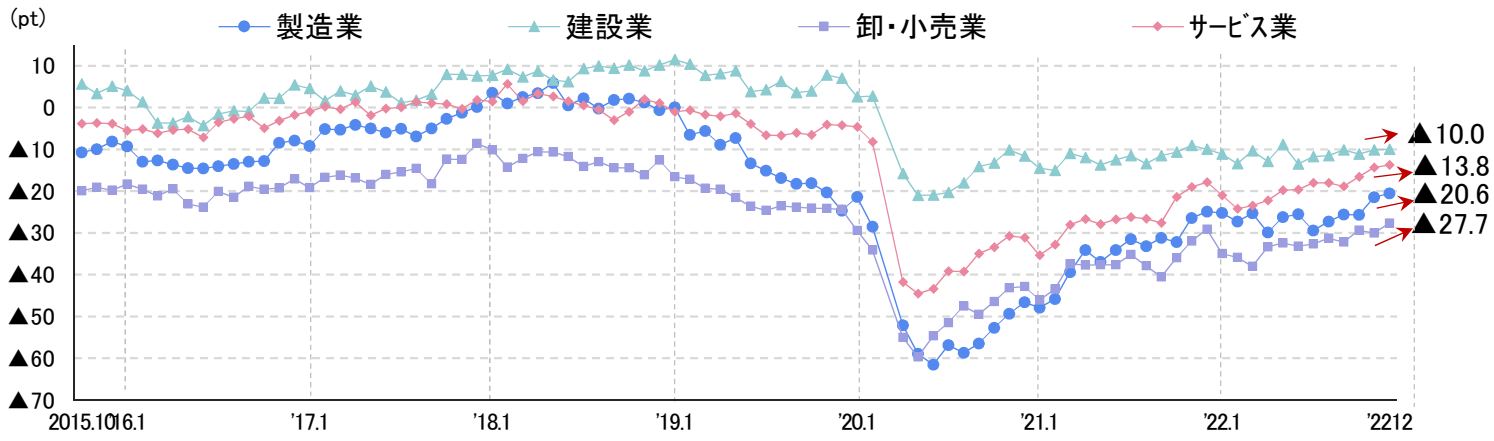
（２）業種別 業況DI

- 「サービス業」の景況感が３ヵ月連続で改善（前月差＋0.6pt）しました。
- その中でも特に、「宿泊・飲食サービス業」で前月差+9.3pt（▲24.2pt）、「教育・学習支援業」で前月差11.9pt（±0.0pt）と大きく改善しました。

業種	回答件数	※上段：2022年11月調査 下段：2022年12月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,600	12 / 55 / 33	▲21.5	＋ 4.2
	1,585	13 / 53 / 34	▲20.6	＋ 0.9
建設業	1,865	11 / 68 / 21	▲10.2	＋ 1.0
	1,817	12 / 65 / 22	▲10.0	＋ 0.2
卸・小売業	1,850	9 / 53 / 39	▲30.1	▲ 0.7
	1,856	10 / 53 / 37	▲27.7	＋ 2.4
卸売業	906	11 / 55 / 34	▲22.6	＋ 0.5
	866	12 / 56 / 33	▲21.1	＋ 1.5
小売業	944	6 / 51 / 43	▲37.3	▲ 2.4
	990	8 / 51 / 41	▲33.4	＋ 3.9
サービス業	2,672	12 / 62 / 26	▲14.4	＋ 2.2
	2,849	12 / 62 / 26	▲13.8	＋ 0.6
情報通信業	134	19 / 60 / 20	▲ 0.7	▲ 0.7
	133	16 / 60 / 24	▲ 8.3	▲ 7.6
運輸業	305	12 / 55 / 32	▲20.0	＋14.6
	288	11 / 59 / 30	▲19.1	＋ 0.9
不動産・物品賃貸業	532	10 / 72 / 17	▲ 7.3	＋ 4.7
	586	9 / 73 / 18	▲ 9.2	▲ 1.9
宿泊・飲食サービス業	200	10 / 47 / 44	▲33.5	± 0.0
	231	14 / 47 / 39	▲24.2	＋ 9.3
医療・福祉業	183	12 / 67 / 21	▲ 8.7	＋ 1.8
	217	12 / 63 / 25	▲13.4	▲ 4.7
教育・学習支援業	59	7 / 75 / 19	▲11.9	▲11.9
	63	19 / 62 / 19	0.0	＋11.9
生活関連サービス業、娯楽業	254	9 / 52 / 39	▲29.5	▲ 5.9
	267	8 / 56 / 36	▲28.1	＋ 1.4
学術研究、専門・技術サービス業	286	14 / 65 / 21	▲ 7.3	▲ 3.7
	300	15 / 65 / 20	▲ 5.0	＋ 2.3
その他サービス業	719	13 / 61 / 26	▲13.6	＋ 3.0
	764	13 / 62 / 26	▲12.7	＋ 0.9

「良い」全国平均(2022年12月調査) 12%　　「悪い」全国平均(2022年12月調査) 29%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



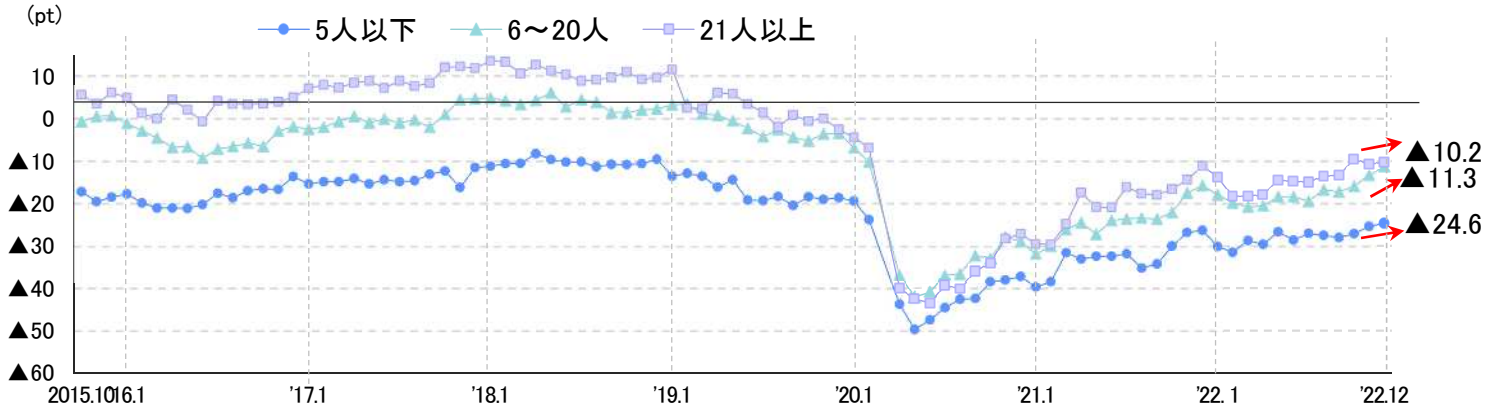
© Daido Life Insurance Company 2023

（３）従業員規模別 業況DI

・従業員数が20人以下の企業で景況感が改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 11月調査 下段:2022年 12月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,895	9 / 57 / 34	▲25.3	＋1.7
	3,970	9 / 58 / 34	▲24.6	＋0.7
6～20人	2,750	12 / 62 / 26	▲13.3	＋2.6
	2,779	14 / 61 / 25	▲11.3	＋2.0
21人以上	1,570	14 / 62 / 24	▲10.7	▲1.2
	1,574	15 / 60 / 25	▲10.2	▲0.5

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

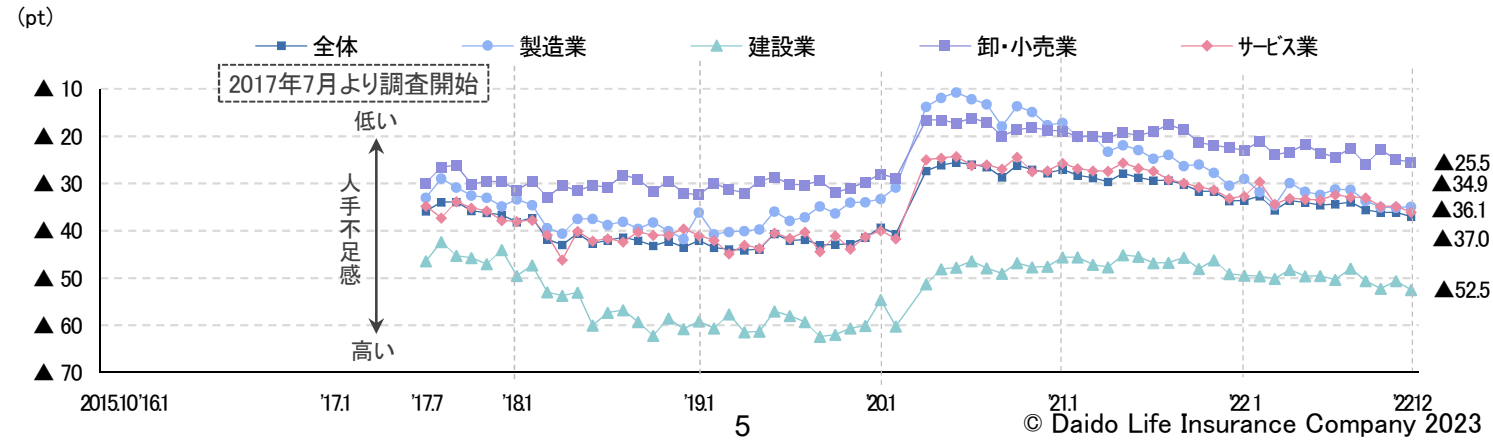


（４）従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37pt（前月差▲0.9pt）となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 11月調査 下段:2022年 12月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	8,204	2 / 61 / 38	▲36.1	± 0.0
	8,316	1 / 60 / 38	▲37.0	▲ 0.9
製造業	1,577	3 / 59 / 38	▲35.1	± 0.0
	1,560	2 / 60 / 37	▲34.9	＋ 0.2
建設業	1,842	1 / 48 / 51	▲50.7	＋ 1.5
	1,795	1 / 46 / 53	▲52.5	▲ 1.8
卸･小売業	1,832	2 / 72 / 27	▲25.0	▲ 2.1
	1,820	2 / 71 / 28	▲25.5	▲ 0.5
サービス業	2,649	1 / 63 / 36	▲34.8	± 0.0
	2,818	1 / 62 / 37	▲36.1	▲ 1.3

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



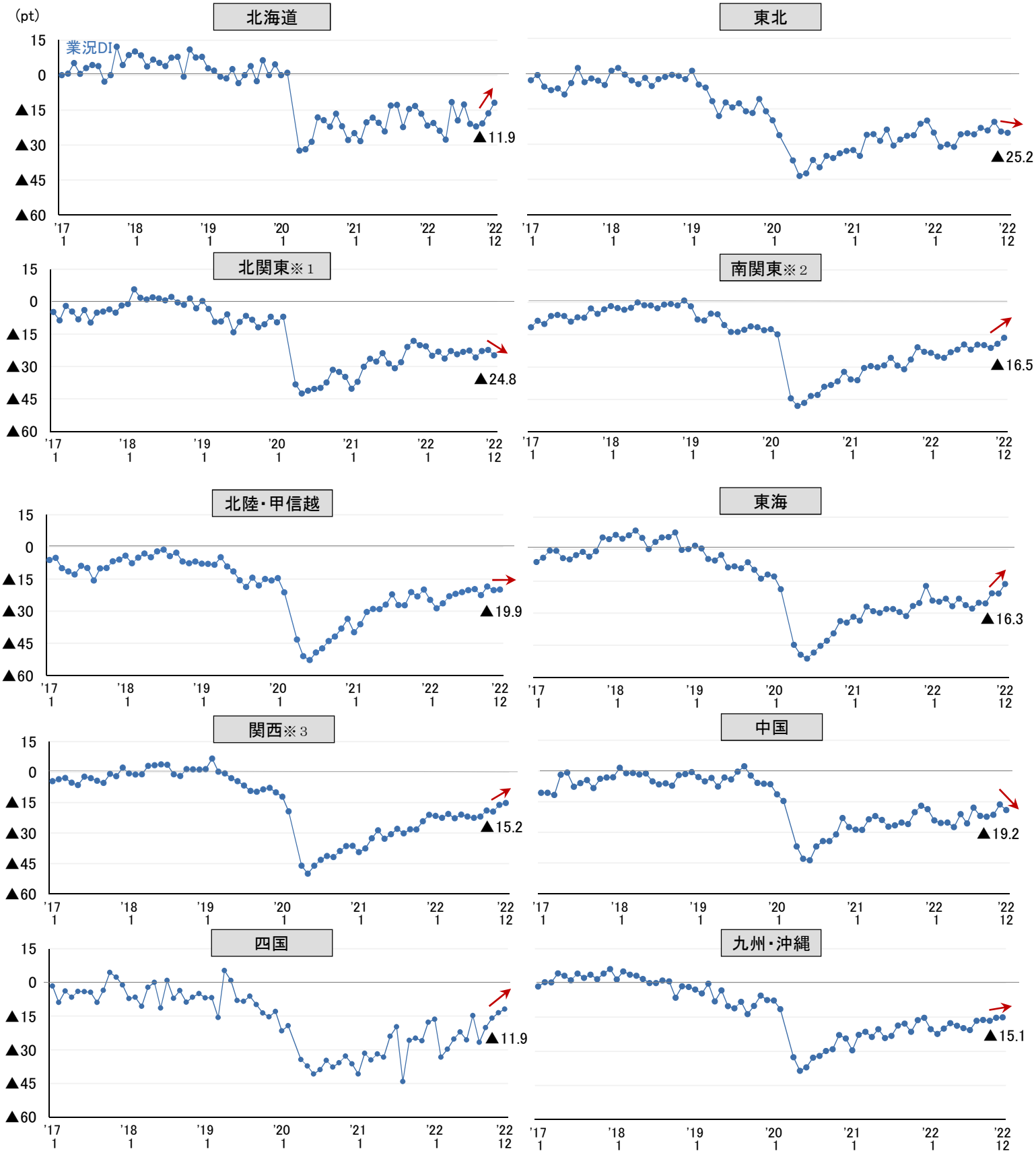
© Daido Life Insurance Company 2023

（５）地域別 業況DI

- 「北海道」は３ヵ月連続、「四国」は４ヵ月連続で景況感が改善しています。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞ （単位：pt）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	▲21.9	▲21.2	▲21.2	▲19.9	▲18.4	▲17.4



※1 ： 北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2 ： 南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3 ： 関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅱ．2022年の振り返り

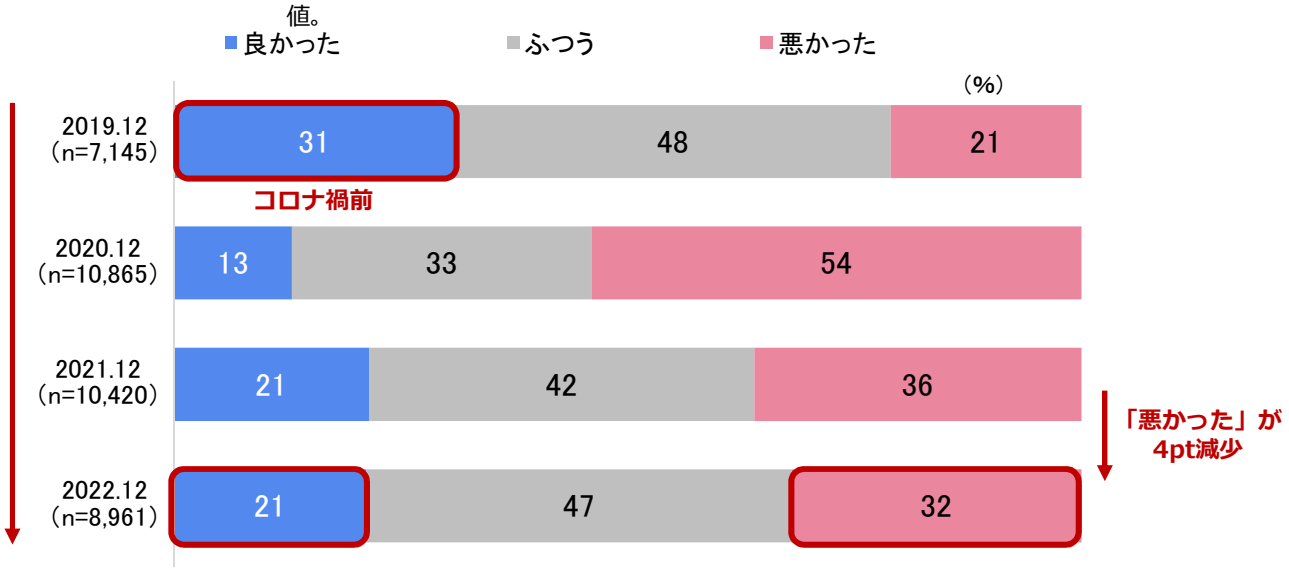
Q1 2022年の経営環境

①2022年経営環境の振り返り

- 2022年の経営環境が「良かった」と回答した企業は21%（前年差±0pt）、「悪かった」は32%（前年差▲4pt）となりました。
- 経営環境は改善傾向ではあるものの、コロナ禍前の水準までは回復していません。（2019年12月調査では「良かった」が31%）
- 業種別では、「小売業」「運輸業」などが特に厳しい結果となりました。

＜経営環境ＤＩの推移＞

※経営環境ＤＩ：1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。「良い年だった」と回答した割合から「悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



＜経営環境ＤＩ（業種別）＞

	回答件数	良かった	ふつう	悪かった	2022年 経営環境ＤＩ
製造業	1,649	21	42	38	▲16.8
建設業	1,928	22	52	26	▲ 3.8
卸・小売業	1,951	18	44	39	▲20.6
卸売業	907	22	45	34	▲11.6
小売業	1,044	15	43	43	▲28.4
サービス業	3,034	23	48	29	▲ 6.2
情報通信業	145	35	41	24	10.3
運輸業	312	16	47	37	▲20.8
不動産・物品賃貸業	612	20	59	21	▲ 0.5
宿泊・飲食サービス業	241	24	33	43	▲19.1
医療・福祉業	226	24	47	29	▲ 4.4
教育・学習支援業	62	27	50	23	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	280	20	41	39	▲18.9
学術研究、専門・技術 サービス業	310	28	50	23	5.2

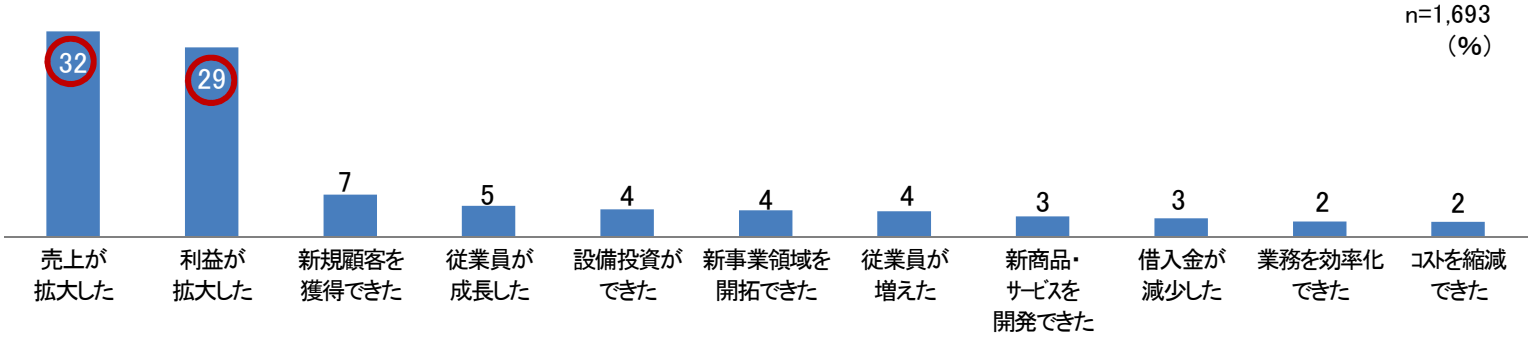
© Daido Life Insurance Company 2023

②2022年の経営環境が良かった理由と注力したこと　※①で「良かった」と回答した方

- 2022年の経営環境が「良かった理由」は「売上が拡大した」が32%と最も多く、次いで「利益が拡大した」が29%となりました。
- 「良かった」と回答した企業が注力したことは、「新規顧客（販路）の開拓」が35%と最も多く、次いで「従業員の育成強化」が20%となりました。
- 業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」では「新商品・サービスの提供」「コスト削減」、「教育・学習支援業」では「従業員の育成強化」が他業種に比べて高くなりました。

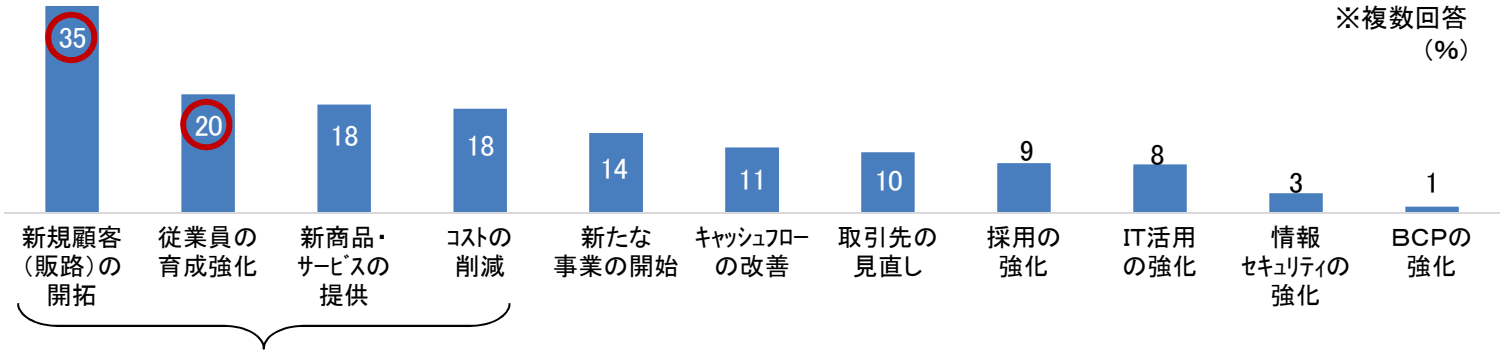
＜良かった理由＞

n=1,693
（%）



＜注力したこと＞

n=1,749
※複数回答
（%）



＜上位４項目の業種別傾向＞

（%）

業種	回答件数	新規顧客（販路）の開拓	従業員の育成強化	新商品・サービスの提供	コストの削減
製造業	319	36	19	23	23
建設業	380	28	25	8	18
卸・小売業	331	39	16	24	17
卸売業	191	38	19	22	18
小売業	140	39	11	28	16
サービス業	640	38	21	20	15
情報通信業	47	40	21	28	9
運輸業	47	30	28	9	19
不動産・物品賃貸業	119	35	10	14	13
宿泊・飲食サービス業	55	40	18	40	33
医療・福祉業	47	38	28	15	11
教育・学習支援業	15	47	47	13	27
生活関連サービス業、娯楽業	51	43	16	29	14
学術研究、専門・技術サービス業	80	39	28	15	10
その他サービス業	179	37	20	19	14

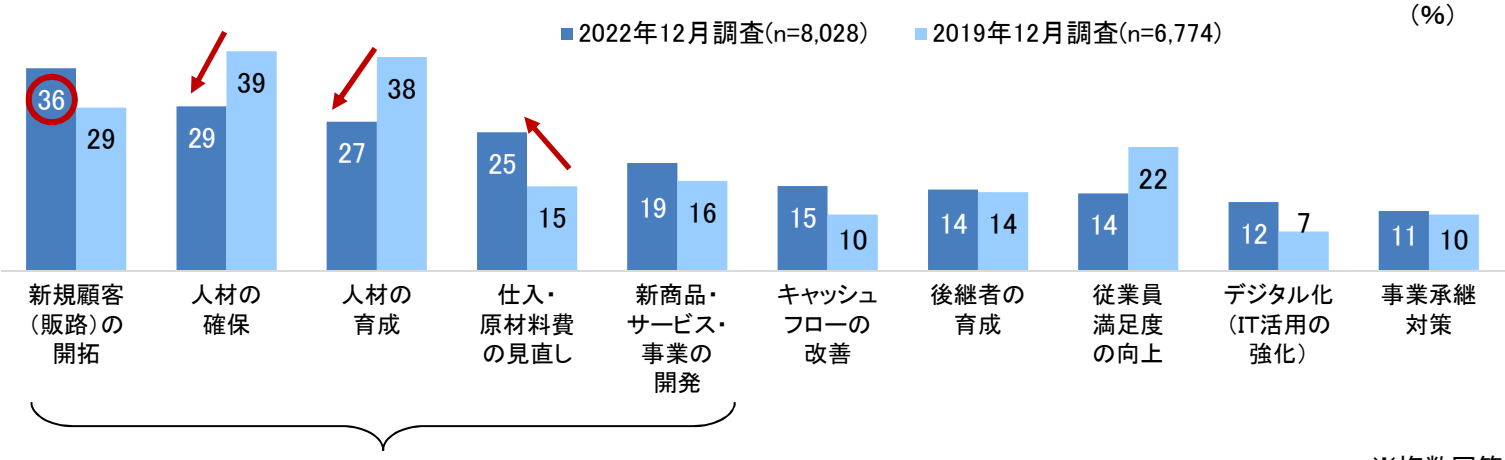
© Daido Life Insurance Company 2023

Q2 2023年に取り組みたい経営課題

- 2023年に取り組みたい経営課題は、「新規顧客（販路）の開拓」が36%と最も多く、コロナ禍前（2019年12月調査）で回答が多かった「人材の確保（29%）」、「人材の育成（27%）」を上回りました。
- また、「仕入・原材料費の見直し（25%）」はコロナ禍前（同）より+10pt高くなりました。
- 業種別でみると、「医療・福祉業」では「人材の育成」が高く、「宿泊・飲食サービス業」では「仕入・原材料費の見直し」、「教育・学習支援業」では「新商品・サービス・事業の開発」が高くなりました。

＜2023年に取り組みたい経営課題（コロナ禍前との比較）＞

※複数回答
（%）



＜上位５項目の業種別傾向＞

※複数回答
（%）

業種	回答件数	新規顧客（販路）の開拓	人材の確保	人材の育成	仕入・原材料費の見直し	新商品・サービス・事業の開発
製造業	1,508	36	28	27	32	21
建設業	1,729	26	43	34	27	8
卸・小売業	1,749	44	18	20	31	28
卸売業	835	42	21	24	31	29
小売業	914	45	15	16	32	27
サービス業	2,710	38	29	26	15	20
情報通信業	134	37	40	37	7	31
運輸業	287	30	46	27	16	9
不動産・物品賃貸業	517	33	10	11	13	15
宿泊・飲食サービス業	217	39	27	20	42	29
医療・福祉業	212	36	40	43	8	18
教育・学習支援業	58	33	24	31	5	41
生活関連サービス業、娯楽業	255	49	24	25	20	24
学術研究、専門・技術サービス業	285	40	33	34	8	18
その他サービス業	745	41	30	29	14	21

Pick Up! 経営者の声 （自由回答）

・人材を育成しないと日本の未来はない。他社の事例を知りたい。（サービス業／関西）
・何をするにも人手が必要。人手不足を解消したい。（建設業／中国）
・「サブスク」をやってみたいが、成功するか不安。（卸・小売業／東海）
・新型コロナに罹患して、あらためて「健康が第一」と思った。自分自身と従業員の健康管理に取り組みたい。（製造業／南関東）

© Daido Life Insurance Company 2023

Q3 2022年で印象に残っている出来事 [20項目の選択肢より回答]

- 「ロシアのウクライナ侵攻」が68%、次いで「安倍元首相の銃撃事件」が53%となりました。
- また、「円安」（４位）や「企業物価指数の上昇」（10位）などもランクインしました。

n=8,806 ※複数回答（%）

１位	ロシア軍、ウクライナへの軍事侵攻を開始	［ 2月］	68
２位	安倍元首相、選挙応援演説中に銃撃され死亡	［ 7月］	53
３位	新型コロナウィルスまん延防止、34都道府県に拡大	［ 1月］	36
4位	東京外国為替市場で円相場が一時1ドル＝150円に下落、約32年ぶりの安値水準	［10月］	32
5位	サッカーＦＩＦＡワールドカップカタール大会が開幕	［11月］	24
６位	英エリザベス女王死去、チャールズ皇太子が国王即位	［ ９月］	10
７位	米大リーグ、エンゼルス大谷翔平選手が規定投球回数と規定打席数達成の快挙	［10月］	7
８位	知床半島沖で観光船の沈没事故が発生	［ 4月］	6
	ソウル繁華街(梨泰院)でハロウィンの人混みによる雑踏事故	［10月］	6
10位	企業物価指数40年ぶり3.6%上昇	［10月］	5

Q4 2022年で最も印象に残っている本

- 和田秀樹氏の「80歳の壁」が最も多くなりました。
- また、2022年８月に逝去された稲盛和夫氏の著書も上位にランクインしました。

n=1,324 ※複数回答

１位	８０歳の壁	(和田 秀樹)	17
２位	人は話し方が９割	(永松 茂久)	13
３位	生き方	(稲盛 和夫)	11
4位	経営12カ条 経営者として貫くべきこと	(稲盛 和夫)	10
	同志少女よ、敵を撃て	(逢坂 冬馬)	10
6位	嫌われた監督　落合博満は中日をどう変えたのか	(鈴木 忠平)	8
	三千円の使いかた	(原田 ひ香)	8
	ジェイソン流 お金の増やし方	(厚切りジェイソン)	8
	FACTFULNESS(ファクトフルネス) 10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣	(ハンス･ロスリング)	8
10位	大名倒産	(浅田 次郎)	7
	日本国紀	(百田 尚樹)	7

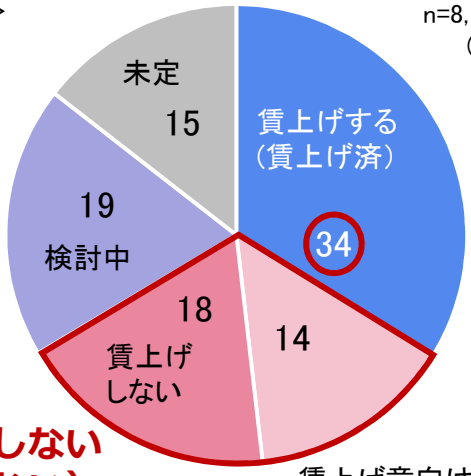
© Daido Life Insurance Company 2022

Ⅲ．今後の賃上げ意向（今月のトピックス）

- 今後、「賃上げする（賃上げ済）」と回答した企業は34%にとどまりました。
  また、「実施しない（できない）」と回答した企業は32%となりました。
- 従業員規模別では、21名以上の企業の中で「賃上げする（賃上げ済）」と回答した割合は55%、5名以下の企業では20%と、大きな差が生じています。
- 業種別では、「不動産･物品賃貸業（21%）」「生活関連サービス業･娯楽業（22%）」「小売業（23%）」で「賃上げする（賃上げ済）」が低くなっています。
- 具体的な賃上げ率は「2.0～3.0%未満」が28%となっています。
- 賃上げしない理由は「景気の先行きが不透明」が69%と最も多くなりました。

＜全体＞

n=8,175
（%）



賃上げしない
（できない）
32%

賃上げ意向はあるが、
できない

＜業種別＞

（%）

	回答件数					
製造業	1,534	42	14	14	18	11
建設業	1,782	35	15	15	21	15
卸･小売業	1,782	30	16	21	18	15
卸売業	849	38	15	17	17	13
小売業	933	23	16	26	18	16
サービス業	2,741	31	14	21	19	16
情報通信業	131	44	12	10	26	8
運輸業	292	28	22	15	23	12
不動産･物品賃貸業	545	21	8	34	19	18
宿泊･飲食サービス業	219	34	16	20	16	15
医療･福祉業	208	37	16	20	15	12
教育･学習支援業	54	31	9	24	20	15
生活関連サービス業、娯楽業	254	22	13	24	22	18
学術研究、専門･技術サービス業	285	36	13	16	19	15
その他サービス業	753	35	13	16	17	18

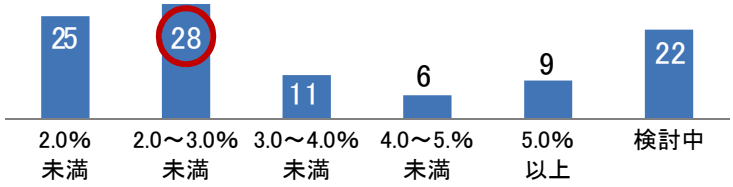
＜従業員規模別＞

（%）

	回答件数					
5人以下	3,722	20	15	28	19	18
6～10人	1,552	37	17	14	20	12
11～20人	1,201	47	13	8	21	11
21人以上	1,581	55	11	6	17	10

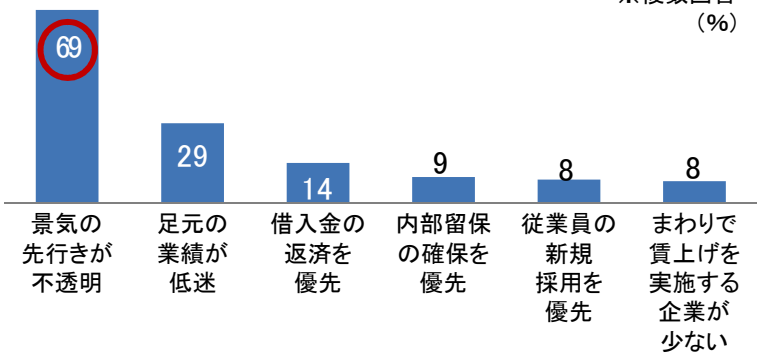
＜具体的な賃上げ率（給与支給額の総額ベース）＞

n=2,685
（%）



＜賃上げしない（できない）理由＞

n=3,710
※複数回答
（%）



© Daido Life Insurance Company 2023

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	7月	▲29.5	▲11.7	▲32.7	▲18.0
	8月	▲27.3	▲11.6	▲31.3	▲18.1
	9月	▲25.7	▲10.2	▲32.2	▲18.9
	10月	▲25.7	▲11.2	▲29.4	▲16.6
	11月	▲21.5	▲10.2	▲30.1	▲14.4
	12月	▲20.6	▲10.0	▲27.7	▲13.8
従業員過不足ＤＩ	7月	▲31.3	▲50.4	▲24.4	▲32.4
	8月	▲31.3	▲48.0	▲22.6	▲32.9
	9月	▲33.7	▲50.6	▲26.0	▲33.0
	10月	▲35.1	▲52.2	▲22.9	▲34.8
	11月	▲35.1	▲50.7	▲25.0	▲34.8
	12月	▲34.9	▲52.5	▲25.5	▲36.1

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	7月	▲27.0	▲19.4	▲15.0
	8月	▲27.5	▲16.7	▲13.5
	9月	▲28.0	▲17.2	▲13.4
	10月	▲27.0	▲15.9	▲ 9.5
	11月	▲25.3	▲13.3	▲10.7
	12月	▲24.6	▲11.3	▲10.2
従業員過不足ＤＩ	7月	▲25.1	▲39.3	▲48.1
	8月	▲24.5	▲39.0	▲49.4
	9月	▲26.3	▲40.7	▲48.1
	10月	▲26.4	▲40.9	▲51.9
	11月	▲25.4	▲42.7	▲51.7
	12月	▲26.0	▲44.1	▲51.9

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2023

＜地域別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 7月	▲12.6	▲25.8	▲23.2	▲22.0	▲20.2
	8月	▲20.9	▲23.0	▲22.6	▲19.6	▲19.7
	9月	▲22.1	▲24.1	▲25.9	▲19.8	▲22.5
	10月	▲20.7	▲20.4	▲22.8	▲21.2	▲18.5
	11月	▲16.3	▲24.6	▲22.3	▲19.3	▲20.2
	12月	▲11.9	▲25.2	▲24.8	▲16.5	▲19.9
従業員過不足ＤＩ	2022年 7月	▲46.2	▲39.0	▲33.0	▲30.7	▲37.5
	8月	▲48.9	▲41.8	▲33.0	▲27.8	▲36.1
	9月	▲49.6	▲40.8	▲33.0	▲30.3	▲39.9
	10月	▲52.9	▲41.6	▲35.1	▲30.3	▲39.8
	11月	▲50.0	▲43.0	▲34.2	▲31.1	▲39.2
	12月	▲44.9	▲45.2	▲37.2	▲28.9	▲42.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 7月	▲27.9	▲22.5	▲18.0	▲14.7	▲20.6
	8月	▲25.1	▲21.9	▲22.0	▲26.7	▲16.5
	9月	▲25.4	▲19.0	▲22.4	▲20.2	▲16.2
	10月	▲20.7	▲19.4	▲21.5	▲15.9	▲16.6
	11月	▲20.8	▲16.1	▲16.5	▲13.5	▲15.3
	12月	▲16.3	▲15.2	▲19.2	▲11.9	▲15.1
従業員過不足ＤＩ	2022年 7月	▲33.7	▲29.5	▲35.2	▲39.7	▲40.1
	8月	▲31.2	▲30.1	▲36.0	▲40.9	▲41.0
	9月	▲38.4	▲32.4	▲38.7	▲36.8	▲37.2
	10月	▲32.3	▲33.7	▲36.0	▲46.2	▲41.0
	11月	▲31.6	▲34.6	▲37.9	▲39.8	▲41.3
	12月	▲36.7	▲34.4	▲39.5	▲47.4	▲40.1

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社
本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2023